

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して 定めます。
配当金受領株主確定日	毎年3月31日および中間配当金の支払いを行 うときは9月30日。
定時株主総会	6月
株式の名義書換 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
(郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 (03) 3323-7111 代表
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書をホーム
ページに掲載しております。

http://www.takachiho.co.jp/05/05_6.html

ホームページのお知らせ




当社のホームページは、会社プロフ
ィール・リクルート情報・オンラインシ
ョップに加えIR情報（財務状況）等も
ありますので、ご覧ください。

<http://www.takachiho.co.jp/>

 高千穂電気株式会社

〒105-8515 東京都港区芝二丁目7番15号
TEL. 03-3454-3526(代)



 この事業報告書は、古紙配合率
100%再生紙を使用しております。

第59期

事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

Heart of Electronics

財務ハイライト

株主の皆様へ

社長が語る高千穂電気のこれから

特集

高千穂電気の海外ネットワーク

財務諸表ほか

 高千穂電気株式会社

財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移

科目	期別	第56期 (2001年度)	第57期 (2002年度)	第58期 (2003年度)	第59期 (2004年度)
連結					
売上高 (百万円)		52,821	61,277	71,786	78,316
営業利益 (百万円)		1,759	2,214	2,395	2,749
経常利益 (百万円)		2,087	2,276	2,294	2,909
当期純利益 (百万円)		1,186	1,300	1,416	1,836
総資産額 (百万円)		26,248	29,762	33,320	36,945
純資産額 (百万円)		12,164	13,886	14,755	18,348
単体					
売上高 (百万円)		50,835	58,338	68,306	71,143
営業利益 (百万円)		1,538	1,845	2,070	2,078
経常利益 (百万円)		1,758	2,017	2,138	2,190
当期純利益 (百万円)		921	1,060	1,296	1,271
総資産額 (百万円)		23,614	27,040	30,508	32,874
純資産額 (百万円)		9,842	11,501	12,558	15,554
年間配当金 (円)		43	41	50	26 ^(注)

(注) 中間配当金を分割後で計算すると7円50銭になり期末配当金を加えると26円になります。よって分割前に換算すると52円になります。

株主の皆様へ

東証一部上場ならびに創業60周年を機に、 新たな事業ステージへの飛躍をめざしてまいります。



代表取締役社長兼CEO
櫻井 恵
Sakurai Satoshi

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第59期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期の業績についてお話しする前に、当社は2002年6月にJASDAQに上場して以来、2003年12月の東京証券取引所市場第二部への上場、そして創業60年を迎えた節目の年でもある2005年3月1日に、東京証券取引所市場第一部に上場を果たし、順調に成長の軌跡をたどってまいりました。

これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げますとともに、今後もより一層の企業価値向上のために尽力してまいります。

当期の業績についての評価

当期の経営環境は、アテネオリンピックの効果もあり、PDPや液晶などの薄型テレビ、DVDなどのデジタル家電の販売が比較的好調であった一方で、携帯電話や通信機器、パソコンなどの販売は低調のうちに推移いたしました。こうした環境のなかで、当社は、デジタル機器関連の製品を中心とした拡販に努め、売上が好調のうちに推移いたしました。

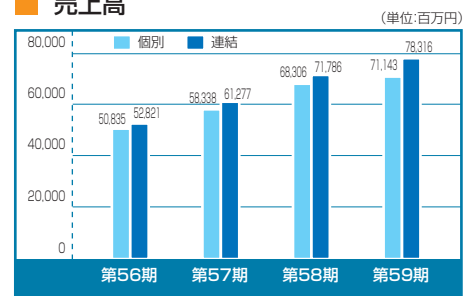
この結果、当期の連結業績は、売上高が783億16百万円（前期比9.1%増）と、前期に引き続き、過去最高を記録いたしました。利益面では、一般管理費の上昇を売上総利益の増加がカバーし、営業利益が前期比14.8%増、経常利益は為替の管理を強化したことや営業利益が増益となったことにより前期比26.8%増となり、当期純利益は前期比29.6%増の増収増益となりました。

株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、連結年間配当性向25%維持を基本方針とする当社では、こうした業績を踏まえて、また、平成16年11月19日付をもって当社普通株式1株を2株に分割したことを反映して、期末の利益配当金は1株につき普通配当18円50銭とさせていただきます。なお、中間配当金は1株につき15円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき33円50銭となりました。

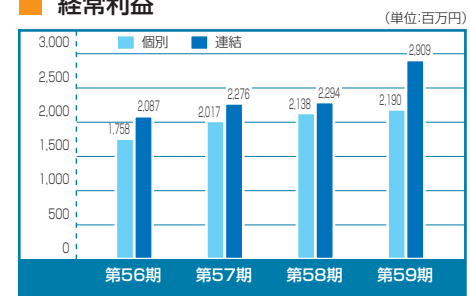
Contents

- 00 財務ハイライト
- 01 株主の皆様へ
- 04 特集：高千穂電気の海外ネットワーク
- 06 株主アンケート結果報告
- 08 営業の概況
- 10 連結貸借対照表
連結キャッシュ・フロー計算書
- 11 連結損益計算書
連結剰余金計算書
- 12 個別貸借対照表
個別損益計算書
利益処分
- 13 株式の状況
会社の概要
役員
事業所一覧

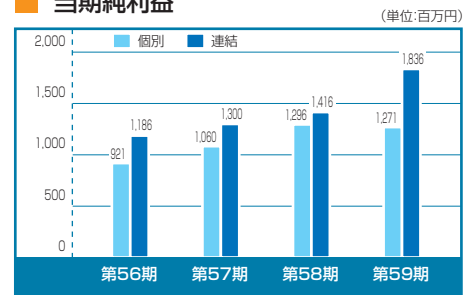
■ 売上高



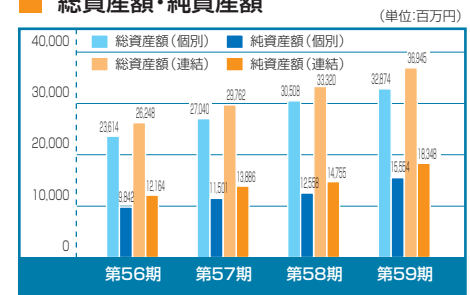
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産額・純資産額

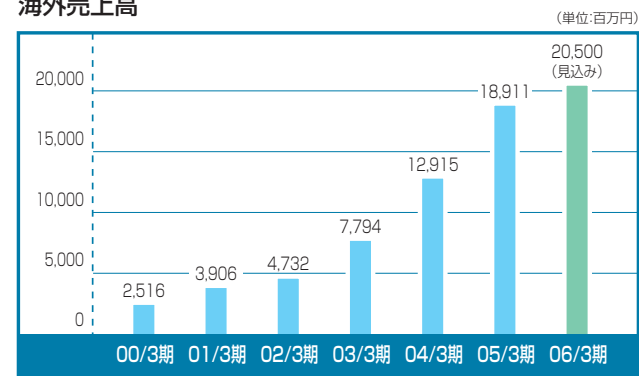


中国市場でのビジネス拡大とデジタル化の進行が成功要因

これまでの順調な成長を支えてきた要因としましては、海外での成長、特に中国市場でのビジネス拡大があげられます。2000年3月期の海外拠点はシンガポール、香港、フィリピン、台湾の4カ所でしたが、2005年3月末では営業拠点13カ所（うち中国は8カ所）、加工拠点5カ所となっています。このように、海外拠点数を増大させてきたことが功を奏したと考えております。また、2000年3月期と当期の海外売上高を比較すると約7.5倍増の189億円と飛躍的に増大しております。

一方、国内においては、デジタル化が進行してきた時期と重なったこともあり、液晶ディスプレイをはじめ、デジタルカメラ、携帯電話関連の製品を販売することで売上を拡大することができました。また、当社が位置するエレクトロニクス業界におきましては、メーカーが生産拠点を海外にシフトするという追い風もあって、中国市場でのビジネス拡大に寄与したと考えております。このように、国内・海外を問わず、お客様の生産拠点が拡大していくなかで、当社は、お客様がどこで製品をつくられても、同様の物流サービスや調達サポ

海外売上高



ートが低コストで受けられる体制をつくりあげることで、当社の優位性を確保するとともに、競争力を強化してまいりました。

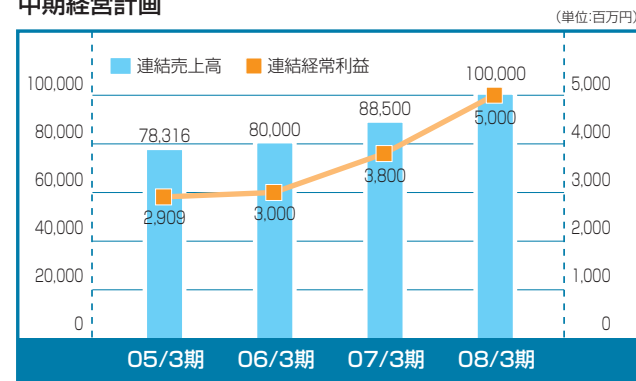
連結売上高1,000億円、経常利益50億円を目指す中期経営計画

当社では、今までお話ししてきたような当社のアドバンテージを活かし、さらなる成長を遂げるべく、2005年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画のなかで、2008年3月期において連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成を経営目標に掲げ、そのためには、当社が何をなすべきかを検討いたしました。

国内につきましては、従来、取り組んでまいりました物流サービスやさまざまな商品提案に加え、コストや物流、品質管理といったものを当社が提供することで高付加価値化を図り、どれだけシェアを拡大するかがポイントになります。具体的には、国内外34拠点の営業拠点網を活用し、高機能・高付加価値サービスを提供するとともに、製品開発時から参画し、お客様のニーズに合致した新しい商品を提供することで当社の有用性や優位性を実感していただき、国内のシェア拡大を図っていきたくと考えております。また、今後については、部材の品質検査、保持・管理、環境マネジメント機能を強化することで、専門商社としてオリジナリティのあるサービスを提供し、ビジネス・チャンスを拡大してまいります。

海外、特に中国は、世界のモノづくりの中心であるとともに、巨大な市場を擁するという二面性をもっており、当社の売上高推移をご覧になってもおわかりの通り、今後、まだまだ成長していく市場です。このため、加工拠点を積極的に設立していくことでメーカー機能を強化し、売上高の増大と利益率の向上に取り組むとともに、営業拠点を拡充することで、商社としてのインフラ機能の強化を図り、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。新市場ということでは既に2005年

中期経営計画



4月にホーチミン（ベトナム）に1カ所営業拠点を設置し、今後に備えていきたいと考えております。

また、加工拠点ですが、現在5カ所ある拠点を拡充し、もっとお客様のニーズに応えられる体制づくりを行い、売上高だけでなく、利益面での貢献も図ってまいります。中国には、すでに8カ所の営業拠点がありますが、2005年6月に9カ所目の営業拠点を北京に開設いたしました。今後の中国市場の拡大に対応するためには、あと2、3カ所の営業拠点が必要であると考えており、販売網の整備・拡充を図ることで海外での売上高を確保していこうと考えております。

その上で、将来を見据え、新たな成長ステージに打って出るためには、これまでの当社にない機能を加えていくことが付加価値の増大にもつながるとの判断から、国内外のメーカーとの資本提携・技術提携にも積極的に取り組んでまいります。

また、当社のお客様はこれまで海外を含め、9割以上を日系企業が占めておりましたが、国際市場において日系エレクトロニクス・メーカーの地位が相対的に低下するなかで、次々と高機能機種を投入してくる韓国系企業や台湾系、中国系企業など、日系企業以外にも事業ステージを拡大していくことが必要であると考えております。

真に存在価値のある企業をめざします

私が当社へ入社する以前、高千穂電気という会社について、「電気材料」「電子部品」の専門商社としては営業力もあり、非常に研究熱心な企業だという印象を持っておりました。社長就任5年を経過した現在、私の印象に違わず、限りない可能性と高度な成長力を秘めた企業であることに、確かな手応えを感じております。

当社は、東証一部上場という一つの区切りに到達したわけですが、株主の皆様のご期待に応えるためには、企業活動の健全性、透明性、効率性を確保することで、企業価値を継続的に増大させることが重要な経営課題であることはいまでもありません。今後も当社は、経営体制、経営組織や経営システムといった企業活動を律する仕組みづくりを継続的に改善・整備し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、東証一部上場ならびに創業60周年を機に、新たな事業ステージへの飛躍をめざす当社へ、ご理解とあたたかなご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月



代表取締役社長兼CEO 櫻井 恵

株主アンケート結果報告

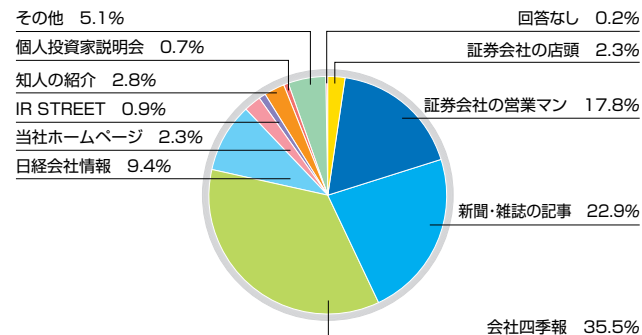
当社では、株主の皆様とのコミュニケーションを図るため、株主アンケートを行っております。

2004年度中間事業報告書においてお願いいたしました株主アンケートでは、839名もの株主の皆様からご回答をいただきました。厚くお礼申し上げますとともに、このほど、その結果がまとまりましたのでご報告させていただきます。

今後とも、株主の皆様との相互理解を深めるべく、タイムリーな情報提供に努めてまいります。何卒ご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

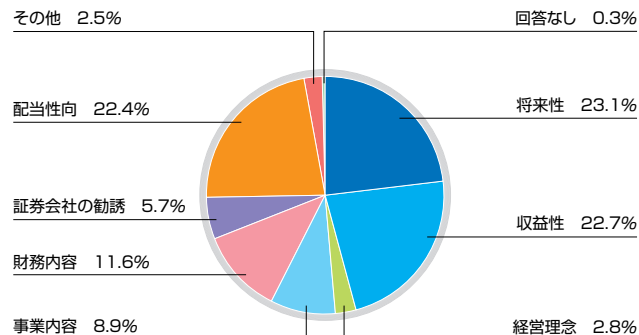
Question

01 どこで当社をお知りになりましたか？



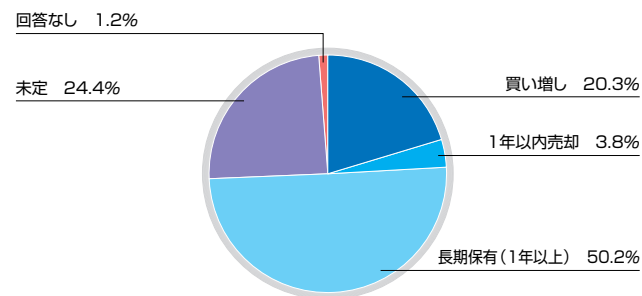
Question

02 当社の株式を買付けされた理由は何ですか？



Question

03 今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか？



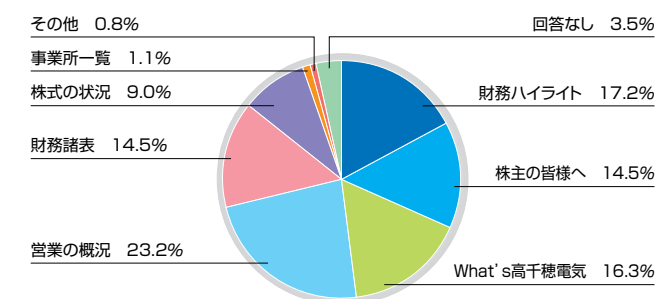
当社にとりましては、現在の株主の皆様と安定した関係を強めることが、企業価値の増大を図ることと同様に、経営上の重要事項と考えております。このような観点から、当社株式を株主の皆様へ長期保有していただけるよう、今後も成長を続け株主の皆様への利益還元を進めてまいりたいと考えております。

Question

04 中間事業報告書の内容の内ご興味を持たれたものは何ですか？

アンケートの結果からは、株主の皆様がバランスよく中間事業報告書の内容をご覧になっているものと推察いたしました。今後とも事業報告書や中間事業報告書では、「経営者からのメッセージ（株主の皆様へ）」「当社の取扱商品説明（What's 高千穂電気）」「経営成績の内容（営業の概況）」「財務状況や成長の軌跡（財務ハイライト、財務諸表）」に加え、当社のビジネススキームや事業展開等をわかり易く継続的にお伝えすることを主眼に記載内容の選択および編集を行ってまいりたいと考えております。

また、当社ホームページの「投資家情報（IR）」からは、当社が契約しておりますIR情報サイト「IR STREET」へリンクすることができ、当社の決算説明会等の動画配信情報をご覧いただくことも可能です。また、プレスリリース情報（一部抜粋あり）の英訳版もご覧いただくことも可能です。宜しくご利用いただければ幸いです。



IR TOPページ

IR STREET

Question

05 配当金を郵便局で受け取れるようにしてもらえますか？

現在当社の配当金の支払いは、銀行口座をお届けの株主の方へはお振り込みで、その他の株主の方へは「配当金領収証」をお送りして取扱銀行で現金払いとすることにしております。また取扱銀行以外でも、一定の条件を満たす金融機関または郵便局に株主の方が口座を有している場合は、口座へのご入金により換金が可能となっております。

郵便局に口座を有している、いないに拘わらず、郵便局で配当金をお受け取りいただける「郵便振替支払通知書」制度につきましては、当社の株主数が利用許可されます一定の利用件数（人数）を超えることが見込まれるレベルになりましたことから、次回の配当金のお支払いに向けて手続きを開始することいたします。その間ご不便をおかけしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期初においては国内企業業績の改善等で回復基調が見られましたが、期半ば以降は米国・中国の景気拡大の鈍化による輸出の減速や電子部品等の在庫調整の影響で、弱含みの展開となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、アテネオリンピック開催の影響によりPDP・液晶等のフラットテレビおよびDVD等のデジタル家電の販売が期の前半を中心に比較的好調でしたが、携帯電話、通信、パソコンおよびコンピュータの販売は低調に推移しました。一方、白物家電の販売および重電の需要には、底離れの兆しが見られました。

このような状況のなか当社グループは、デジタル機器関連の「電気材料」や「電子部品」を中心とした拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に引き続いて過去最高となり、前期比9.1%増の783億16百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に比べ拡販に伴い営業関連費を中心とした一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加がそれを上回り、営業利益は前期比14.8%増の27億49百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増益となったことに加えて、前連結会計年度に比べ、為替の管理を強化したことにより為替差損が圧縮されたために、前期比26.8%増の29億9百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別利益がありませんでしたが、当連結会計年度は経常利益が増益となり、前期比18.9%増の29億9百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税および事業税が前連結会計年度と比べわずかに増加しましたが、海外での収益拡大に伴い法人税等の負担率が低下したことから、前期比29.6%増の18億36百万円となりました。

商品の品目別の概況は以下のとおりです。

■ 次期の見通し

国内の景気は調整局面を迎えており、また原油高の影響も見逃せませんが、企業業績は回復基調にあると考えられます。今後も調整を続けながら緩やかな回復が続くものと予想されます。

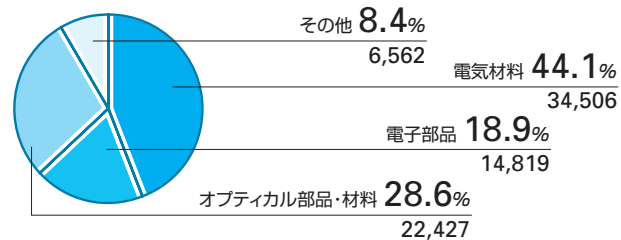
国内のエレクトロニクス業界は、電子部品・デバイスを中心とした昨年後半の急激な在庫調整も、足許の状況からは徐々に終息していくものと考えられます。しかし今後も、顧客エレクトロニクス・メーカー各社は、国内外の工場間で製品毎に生産体制を見直し、また一層のコスト削減はもとより、他社との生産の統合等を推し進めていくものと考えられます。

このような状況のなか当社グループは、引き続き開発営業力を「ディスプレイ関連部材」「実装基板」等の重点分野へ集中し国内での競争に勝ち抜くとともに、海外現地法人の販売子会社や加工子会社とのより一層の営業体制の連携および強化を図り、海外での顧客基盤のより一層の拡大を図っていく所存であります。

以上により、平成17年度の連結業績に関しましては、売上高800億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

■ 商品品目別売上高構成比

(下段は金額、単位：百万円)

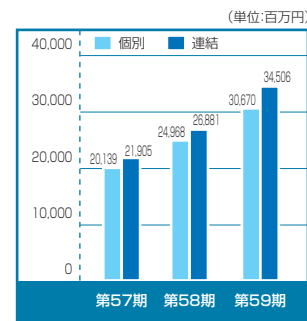
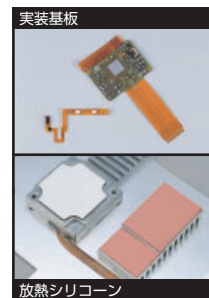


■ 電気材料

海外での絶縁材料の販売や配線材料の小型液晶向けフレキシブル基板の販売が伸びました。その結果、売上高は前期比28.4%増の345億6百万円となりました。

■ 用途例

- 基板 ● シリコン ● ACF (異方性導電フィルム) ● 放熱ゴム
- 絶縁工業テープ ● 高機能接着剤 等

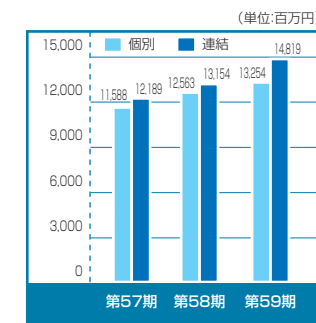


■ 電子部品

基板実装用の部品等の電気部品の販売は堅調に推移しました。その結果、売上高は前期比12.7%増の148億19百万円となりました。

■ 用途例

- コネクタ ● ファン付ヒートシンク ● サーモスタット
- 温度ヒューズ ● センサー ● ハーネス 等

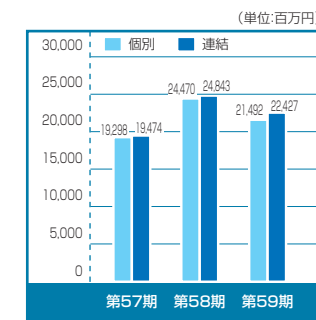
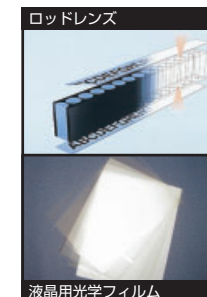


■ オプティカル部品・材料

液晶関連のディスプレイ部品・材料の販売は、期半ば以降においては低調に推移しました。その結果、売上高は前期比9.7%減の224億27百万円となりました。

■ 用途例

- 液晶用光学フィルム ● 液晶用バックライト、フロントライト
- ロッドレンズ ● ペルチェ (電子冷却素子) ● 光データリンク
- タッチパネル 等

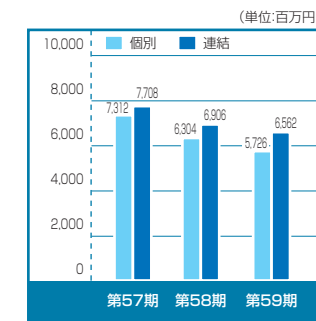


■ その他

成形品や検査装置等は販売を伸ばしましたが、機構部品の販売は低調となりました。その結果、売上高は前期比5.0%減の65億62百万円となりました。

■ 用途例

- 強化プラスチック (FRP) 成形品 ● ケーブルアクセサリ
- フィルター ● セラミック ● 研磨剤 ● はんだゴテ (コテペン) 等



■ 連結貸借対照表 (要旨) : Consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2005.3.31)	前連結会計年度 (2004.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	30,316	26,997
固定資産	Fixed assets	6,629	6,323
有形固定資産	Tangible fixed assets	2,976	3,049
無形固定資産	Intangible fixed assets	126	116
投資その他の資産	Investments and other assets	3,526	3,157
資産合計	Total assets	36,945	33,320
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	18,329	18,339
固定負債	Fixed liabilities	239	212
負債合計	Total liabilities	18,568	18,551
(少数株主持分)	(Minority interest)		
少数株主持分	Minority interest	27	14
(資本の部)	(Shareholders' equity)		
資本金	Common stock	1,974	890
資本剰余金	Capital surplus	1,850	768
利益剰余金	Earned surplus	14,888	13,539
その他有価証券評価差額金	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	42	76
為替換算調整勘定	Translation adjustments	△ 354	△ 421
自己株式	Treasury stock	△ 52	△ 97
資本合計	Total shareholders' equity	18,348	14,755
負債、少数株主持分及び資本合計	Total liabilities, minority interest and shareholders' equity	36,945	33,320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

Point 1

香港・上海をはじめとした中国での販売が伸長し、売上高が大幅に増加しました。

Point 2

増資により資本金および資本準備金が増加しました。

Point 3

売上高が増加した上、為替のリスク管理の強化が奏効し、経常利益および当期純利益が増加しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) : Consolidated statements of cash flow (Summary)

(百万円/¥ millions)

区分	期別	当連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)	前連結会計年度 (2003.4.1~2004.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	1,954	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from investing activities	△ 483	△ 146
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	1,260	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	13	△ 65
現金及び現金同等物の増加額	Net change in cash and cash equivalents	2,745	492
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of the term	1,203	711
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of the term	3,949	1,203

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 連結損益計算書 (要旨) : Consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)	前連結会計年度 (2003.4.1~2004.3.31)
売上高	Net sales	78,316	71,786
売上原価	Cost of sales	70,295	64,599
売上総利益	Gross profit	8,020	7,187
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	5,270	4,791
営業利益	Operating income	2,749	2,395
営業外収益	Non operating income	303	268
受取利息	Interest income	122	98
受取配当金	Dividend income	6	7
その他	Other non operating income	175	162
営業外費用	Non operating expenses	143	369
支払利息	Interest expenses	6	19
その他	Other non operating expenses	136	349
経常利益	Ordinary profit	2,909	2,294
特別利益	Extraordinary gain	—	190
特別損失	Extraordinary loss	—	37
税金等調整前当期純利益	Net income before taxes	2,909	2,448
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	1,026	983
法人税等調整額	Deferred taxes	34	34
少数株主利益	Minority interest in net income	13	12
当期純利益	Net income	1,836	1,416

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 連結剰余金計算書 (要旨) : Consolidated statements of retained earnings (Summary)

(百万円/¥ millions)

区分	期別	当連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)	前連結会計年度 (2003.4.1~2004.3.31)
(資本剰余金の部)	(Capital surplus)		
資本剰余金期首残高	Beginning balance of capital surplus	768	768
資本剰余金増加高	Increase in capital surplus	1,082	—
増資による新株の発行	Increase in additional paid-in capital	1,082	—
資本剰余金期末残高	Ending balance of capital surplus	1,850	768
(利益剰余金の部)	(Earned surplus)		
利益剰余金期首残高	Beginning balance of earned surplus	13,539	12,497
利益剰余金増加高	Increase in earned surplus	1,836	1,416
当期純利益	Net income	1,836	1,416
利益剰余金減少高	Decrease in earned surplus	486	375
配当金	Cash dividends paid	420	332
取締役賞与金	Bonuses to directors	60	40
自己株式処分差損	Loss on disposal of treasury stock	5	3
利益剰余金期末残高	Ending balance of earned surplus	14,888	13,539

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

個別貸借対照表 (要旨) : Non-consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度 (2005.3.31)	前事業年度 (2004.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	27,567	25,414
固定資産	Fixed assets	5,306	5,094
有形固定資産	Tangible fixed assets	2,677	2,760
無形固定資産	Intangible fixed assets	113	105
投資その他の資産	Investments and other assets	2,516	2,229
資産合計	Total assets	32,874	30,508
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	17,135	17,764
固定負債	Fixed liabilities	183	185
負債合計	Total liabilities	17,319	17,950
(資本の部)	(Shareholders'equity)		
資本金	Common stock	1,974	890
資本剰余金	Capital surplus	1,850	768
利益剰余金	Earned surplus	11,664	10,879
株式等評価差額金	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	118	118
自己株式	Treasury stock	△ 52	△ 97
資本合計	Total shareholders'equity	15,554	12,558
負債・資本合計	Total liabilities and shareholders'equity	32,874	30,508

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

個別損益計算書 (要旨) : Non-consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度 (2004.4.1~2005.3.31)	前事業年度 (2003.4.1~2004.3.31)
売上高	Net sales	71,143	68,306
営業費用	Operating expenses	69,065	66,236
営業利益	Operating income	2,078	2,070
営業外収益	Non operating income	214	258
営業外費用	Non operating expenses	101	190
経常利益	Ordinary profit	2,190	2,138
特別利益	Extraordinary gain	—	172
特別損失	Extraordinary loss	—	16
税引前当期純利益	Net income before taxes	2,190	2,294
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	899	943
法人税等調整額	Deferred taxes	19	54
当期純利益	Net income	1,271	1,296
前期繰越利益	Retained earnings brought forward from previous period	164	137
自己株式処分差損	Loss on disposal of treasury stock	5	3
中間配当額	Interim dividend	136	121
当期末処分利益	Unappropriated retained earnings	1,293	1,308

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

利益処分 : Statements of appropriation of retained earnings

(円/¥)

摘要	期別	当事業年度 (2004.4.1~2005.3.31)
当期末処分利益	Unappropriated retained earnings	1,293,891,849
これを次のとおり処分いたします。	Appropriation of retained earnings	
利益配当金 (1株につき18円50銭)	Cash dividends (¥18.5 per share)	338,309,038
取締役賞与	Bonuses to directors	60,000,000
別途積立金	General reserves	700,000,000
次期繰越利益	Retained earnings carried forward to next period	195,582,811

(注) 2004年12月7日に136,823,100円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

Notes: The company paid an interim dividend of ¥136,823,100 (¥15 per share) on December 7, 2004.

株式の状況 (2005年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 59,000,000株
- 発行済株式の総数 18,360,000株
- 株主総数 5,038名
- 議決権総数 182,864個
- 大株主

株主名	持株数	議決権比率
高千穂電気社員持株会	2,099,492 (株)	11.48 (%)
櫻井 恵	2,035,808	11.13
有限会社比翼商事	1,272,592	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	767,800	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	739,200	4.04
有限会社エスプランニング	540,000	2.95
クレディットバンク エシールセンプルジョーズシリウス ファンド ジャパン オパチュニティス サブ ファンド	477,400	2.61
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	464,300	2.54
バンク オブ バミュエダ ガンジー リミテッド アトランティス ジャパン グロース ファンド	360,400	1.97
三菱信託銀行株式会社(信託口)	330,900	1.81

所有者別分布状況



所有数別分布状況



会社の概要 (2005年3月31日現在)

商 号 高千穂電気株式会社
Takachiho Electric Co.,Ltd.
本 社 東京都港区芝二丁目7番15号
<http://www.takachiho.co.jp/>
設 立 昭和22年4月
資 本 金 19億7,483万円
社 員 数 250名 (男146名、女104名)

役員 (2005年3月31日現在)

代表取締役社長 櫻井 恵 常務執行役員 千田 菊雄
代表取締役副社長 権藤 慎司 常務執行役員 井上 憲友
取締役常務執行役員 八木 賢 常務執行役員 大友 博
取締役常務執行役員 深谷 高之 執行役員 桜井 孝郎
取締役常務執行役員 磯上 篤生 執行役員 清川 正夫
常勤監査役 関 昭司 執行役員 木下 富士男
監査役 築尾 晃治 執行役員 森川 雅志
監査役 水上 洋 執行役員 加藤 潤

事業所一覧(国内・海外) (2005年3月31日現在)

- 国内(支店) 大阪支店 吹田市垂水町3-22-28
名古屋支店 名古屋南区千電通5-19-1
三島支店 三島市寿町7-22
八王子支店 八王子市大和田町2-14-6
関東支店 熊谷市銀座1-123
仙台支店 仙台市若林区大和町2-14-23
那須支店 栃木県那須塩原市東三島3-55-2
長野支店 上田市大字住吉377-4
長岡支店 長岡市新産3-5-1
小山支店 小山市城東4-12-7
加古川支店 加古川市米田町船頭478-11

- 国内(支店) 山梨支店 山梨県笛吹市石和町広瀬1515-14
横浜支店 横浜市港北区新羽町168
福岡支店 大野城市御笠川2-11-3
千葉支店 松戸市大金平2-113
郡山支店 郡山市鶴見坦3-1-18
埼玉支店 川越市仙波町2-8-18
- 国内(営業所) 四国営業所・鳥取営業所・京滋営業所
- 海外販売拠点 シンガポール・マニラ・バンコク・香港・深圳・珠海・上海・蘇州・杭州・天津・大連・台北・ソウル
- 海外加工拠点 大連・蘇州(2拠点)・深圳(2拠点)